

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第94期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	15,288,938	14,811,043	14,513,913	14,427,097	15,419,140
経常損益 (千円)	438,068	105,910	278,382	428,988	502,580
当期純損益 (千円)	864,005	605,519	228,715	138,491	351,399
包括利益 (千円)	-	442,546	273,407	490,525	597,984
純資産額 (千円)	4,197,431	4,615,086	4,798,462	5,158,961	5,394,417
総資産額 (千円)	15,342,534	15,381,967	13,740,177	13,949,449	14,727,504
1株当たり純資産額 (円)	115.63	127.45	132.59	143.27	150.30
1株当たり当期純損益 (円)	24.91	17.47	6.60	4.01	10.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	28.7	33.4	35.2	34.8
自己資本利益率 (%)	19.7	14.4	5.1	2.9	7.0
株価収益率 (倍)	-	4.8	17.3	26.7	11.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	463,460	67,626	1,211,716	361,453	528,292
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	110,597	596,003	88,145	745,206	783,625
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	178,485	377,369	1,656,086	196,277	289,490
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,901,244	2,176,985	1,630,273	1,449,159	1,507,753
従業員数 (人)	1,069	1,030	1,006	970	989

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第90期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,785,479	11,003,578	10,681,985	9,859,539	10,030,593
経常損益 (千円)	734,778	111,320	103,774	171,845	381,322
当期純損益 (千円)	1,011,855	403,362	152,008	278,030	269,325
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529
純資産額 (千円)	5,548,611	5,780,965	5,919,988	6,142,230	6,441,523
総資産額 (千円)	15,385,261	15,397,545	13,830,341	13,733,476	13,829,753
1株当たり純資産額 (円)	159.99	166.92	170.94	179.29	189.04
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	2.00	2.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	29.17	11.64	4.39	8.06	7.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	37.5	42.8	44.7	46.6
自己資本利益率 (%)	16.9	7.1	2.6	4.6	4.3
株価収益率 (倍)	-	7.2	26.0	13.3	14.9
配当性向 (%)	-	17.2	45.6	24.8	38.1
従業員数 (人)	426	420	394	362	329
[ほか、平均臨時従業員数]	[36]	[54]	[62]	[44]	[41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第90期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和16年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、昭和26年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、昭和31年10月2日 富士染絨株式会社（昭和25年5月8日設立 本店 愛知県葉栗郡木曾川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に變更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

昭和16年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
昭和23年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
昭和29年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
昭和29年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
昭和31年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に變更 旧富士染絨株式会社を木曾川工場として発足
昭和36年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社工場を名古屋事業所、木曾川工場を木曾川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
昭和38年6月	タイ国バンコック市郊外に綿織物、合繊織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
昭和41年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
昭和42年5月	倉庫事業の東染総業株式会社（現、TKサポート株式会社）を設立
昭和46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
昭和48年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
昭和48年7月	米国ジョージア州に合繊織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立
昭和61年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
昭和63年5月	本社事務所を名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
平成2年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I. (P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA)を合併で設立
平成7年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
平成9年11月	木曾川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
平成12年9月	日本染工株式会社を吸収合併
平成15年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
平成18年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
平成19年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受
平成21年10月	編物加工事業を岐阜事業所に集約
平成22年3月	保育サービス事業の株式会社トットメイトを設立
平成22年6月	織物加工事業を浜松事業所に集約
平成22年6月	大和染工株式会社の染色加工事業を譲受し、磐田事業所として発足
平成24年6月	TEXPRINT(GA.), INC.（旧、TEXPRINT, INC.）を清算
平成24年7月	本社事務所を名古屋ルーセントタワー（名古屋市西区）に移転
平成25年12月	磐田事務所を閉鎖

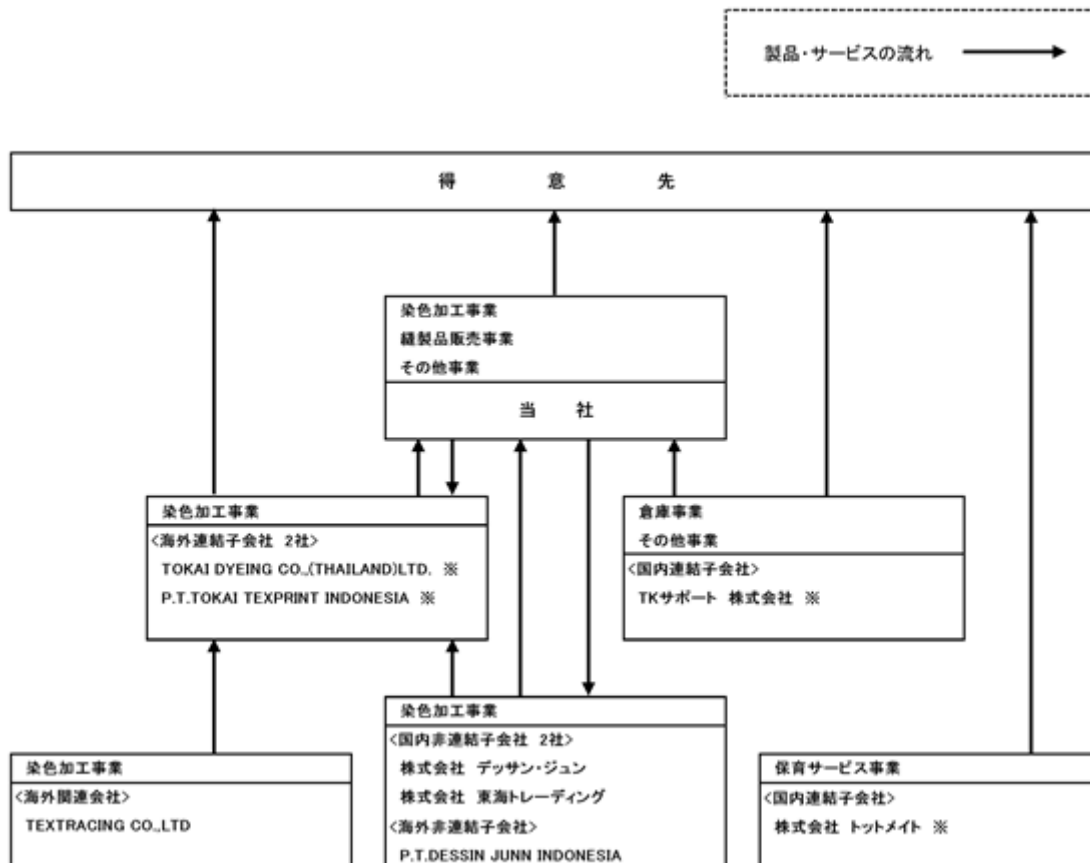
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 染色加工事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TOKAI DYEING CO., (THAILAND)LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、P.T.DESSIN JUNN INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO.,LTD.が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械製品の輸出入を行っており、その一部については当社で仕入れております。
- 縫製品販売事業： 当社が従事しております。
- 保育サービス事業： 国内子会社(株)トットメイトが従事しております。
- 倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- その他事業： 当社が従事している機械販売事業及び付随事業である不動産賃貸事業のほか、国内子会社TKサポート(株)が従事している機械販売事業及びシステム事業を含んでおります。また、当社はTKサポートが従事している機械販売事業の一部について仕入れをしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T Kサポート株式会社	名古屋市 西区	60,000	倉庫事業 その他事業	100.0	(1)当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社は同社に荷役取扱い等を委託しております。
株式会社トットメイト (注)4	愛知県清須市 西枇杷島町	30,000	保育サービス事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (注)3	タイ国 サムットプラ カーン県	千パーツ 120,000	染色加工事業	98.9	当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注)3.5	インドネシア 共和国 ブカシ県	百万ルピア 22,200	染色加工事業	54.2	(1)当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ販売しております。 (3)当社は同社の債務を保証しております。

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当しております。
4 株式会社トットメイトは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の保育サービスセグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
5 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,952,222千円
(2) 経常利益	47,429千円
(3) 当期純利益	59,366千円
(4) 純資産額	599,038千円
(5) 総資産額	2,297,392千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	752
縫製品販売事業	15
保育サービス事業	169
倉庫事業	20
報告セグメント計	956
その他事業	8
全社(共通)	25
合計	989

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329(41)	46.6	18.8	4,724

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	283(41)
縫製品販売事業	15(-)
保育サービス事業	-(-)
倉庫事業	-(-)
報告セグメント計	298(41)
その他事業	6(-)
全社(共通)	25(-)
合計	329(41)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数 303人)されており、日本労働組合総連合会(連合)傘下のU Aゼンセンに加盟しております。労働組合結成(昭和21年5月)以来、両者の関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導による経済対策や金融緩和策を背景に円安・株高が進み、輸出関連企業を中心に収益の改善や消費者マインドの好転が見られるなど景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、平成26年4月からの消費税増税の影響による個人消費の減速懸念や新興国の成長鈍化による世界経済の下振れ懸念から景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、衣料品販売が百貨店を中心に比較的堅調に推移しましたが、既に衣料品の生産は量産品を中心に海外へ移転しており、国内加工量の減少傾向は続いております。また円安を背景に染料や薬品等の原材料価格の高騰が進んでおり、業界全体で採算が悪化する極めて厳しい状況となっております。その一方、当社グループが事業拡大を進める東南アジア地域では、着実な経済成長により、購買意欲の高い中間所得層の増加が見込まれるなど、生活水準の向上による大幅な需要拡大が期待されており、繊維製品の生産・販売の機会は増大しております。

このような状況の下、当社はグループ全体で収益力の更なる強化に取り組んでまいりました。

主力の染色加工事業では、成長が見込める海外事業の拡大に注力し、インドネシア子会社、タイ子会社ともに製造インフラとサプライチェーンの整備と強化を進め、内地需要の取り込みと日本向けを中心とした輸出向けの販売拡大に努めました。特にインドネシア子会社では当期に大型設備投資により無地染加工設備の増設を完了させ、生産規模の大幅な拡大を図っております。その一方、国内では、需要減少が進む中で収益を確保するため、生産拠点の更なる集約化を図ると同時に、受注面では、定番素材やユニフォーム素材加工の積極的な取り込みに加え、高付加価値加工商品の拡販に努めました。

縫製品販売事業では、インドネシアに構築した縫製品一貫生産体制の強化を進め、現地織布会社への技術指導により素材バリエーションを増やしたほか、現地協力企業との連携を深め、新たに現地染色工場への技術指導も開始するなど、日本向け販売の生産キャパシティの増強と品質強化に取り組んでおります。また成長分野である保育サービス事業におきましても保育所件数のより一層の増加を図るなど、売上拡大に注力いたしました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の売上高は15,419百万円（前期比6.9%増、992百万円増）となり、7期ぶりに増収を確保しております。これは海外子会社の大幅な増収と縫製品販売事業と保育サービス事業の増収が貢献したことによります。

利益面でも、営業利益638百万円（前期比62.0%増、244百万円増）、経常利益502百万円（前期比17.2%増、73百万円増）となり、営業利益、経常利益とともに4期連続で増益を確保しました。営業利益は、海外子会社の増益効果に加え、国内染色加工事業の収益力が改善したことにより、大幅な増益となりましたが、経常利益はインドネシア子会社などで現地通貨安進行に伴う為替差損169百万円が発生したことにより小幅な増益となりました。当期純利益につきましても、特別損失として磐田事業所の閉鎖に伴う事業所閉鎖損失44百万円の計上などがありましたが、351百万円（前期比153.7%増、212百万円増）と増益を確保しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工事業の売上高は12,033百万円（前期比4.3%増、501百万円増）と売上を伸ばし、営業利益は517百万円（前期比130.6%増、293百万円増）と大幅な増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。（加工料部門）

加工料部門の売上高は9,027百万円（前期比0.6%減、57百万円減）となり、海外子会社の売上は好調に推移しましたが、国内の加工料部門の減収が響き微減収となりました。

国内では、プリント加工が市況の回復や積極的な受注活動によりパンツ地用のデジタルプリント加工が伸びるなど比較的好調に推移した一方で、無地染加工が定番素材やユニフォーム素材の受注に注力したものの、婦人衣料向けの加工が海外へ流れており受注量を落しました。この結果、国内の加工料部門は減収となりましたが、生産拠点の集約効果に加え、各生産拠点で無駄を取り除くコスト削減活動を積極的に進めた成果もあり収益力の改善が進んでおります。

海外では、インドネシア子会社、タイ子会社ともに堅調に売上を伸ばした結果、増収となりました。インドネシア子会社では、無地染加工設備の増設により、需要が旺盛なインドネシア国内向けの受注を順調に拡大し、タイ子会社では、プリント加工の受注をタイ国内の輸出商向けに伸ばしました。コスト面でインドネシア子会社、タイ子会社共にユーティリティー関連費用や人件費の上昇がありましたが、増収効果やコスト削減努力により吸収し、両社ともに営業利益は増益を達成しております。

(テキスタイル販売部門)

テキスタイル販売部門の売上高は3,006百万円(前期比22.8%増、558百万円増)と増収となりました。これは主に日本国内で、衣料品、ユニフォーム向けに販売を伸ばし順調に売上拡大したことに加え、インドネシア子会社でも、日本向けや欧州向けを中心に販売が好調に推移したことによります。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高1,952百万円(前期比20.9%増、338百万円増)と増収となりましたが、営業損失25百万円(前期は営業利益41百万円)となりました。

同事業は、事業拡大を図るため、インドネシア一貫生産体制の強化を進め、素材では合繊、商品ではアウトターの取り扱いを始めるなど、商量を増大しましたが、円安による仕入コスト上昇や、納期対応のため一時的ではあるものの想定を超えた物流費用が発生したことが収益を圧迫し、赤字となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高1,666百万円(前期比12.6%増、186百万円増)と増収となり、営業利益50百万円(前期比7.1%減、3百万円減)となりました。

同事業は、病院・企業等の事業所内託児所数の増加に加え、行政から受託運営する保育園を当期に新たに1箇所開園するなど順調に売上を伸ばしております。しかしながら、事業拡大を目的に人材の確保を積極的に進めており、コスト面で、人件費が先行費用として増加傾向にあるため、営業利益は前期と比べ減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、売上高294百万円(前期比0.5%増、1百万円増)、営業利益11百万円(前期比5.4%減、0百万円減)となりました。

同事業は、国内染色加工事業の商量減少が続く中で、荷役取扱数量の確保と効率的な事業運営に努めた結果、売上高と営業利益は前期に比べ、ほぼ横ばいを維持しました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は169百万円(前期比12.8%減、24百万円減)、営業利益は82百万円(前期比32.6%増、20百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により528百万円の増加、投資活動により783百万円の減少、財務活動により289百万円の増加となった結果、前連結会計年度末と比べ、58百万円増加し1,507百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益412百万円に加え、減価償却費373百万円、仕入債務の増加142百万円、売上債権の増加361百万円、未払費用の減少26百万円等により528百万円の収入(前期は361百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入37百万円、投資有価証券の取得による支出815百万円等により、783百万円の支出(前期は745百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入750百万円、セール・アンド・リースバックによる収入571百万円、長期借入金の返済による支出682百万円、短期借入金の純減少額102百万円、リース債務の返済による支出76百万円、配当金の支払68百万円、社債の償還による支出60百万円等により289百万円の収入(前期は196百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における染色加工事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
染色加工事業	10,834,886	2.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における染色加工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
染色加工事業	11,993,366	2.2	985,943	6.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比(%)
染色加工事業		
加工料部門 (千円)	9,027,170	0.6
テキスタイル販売部門 (千円)	3,006,603	22.8
染色加工事業 計 (千円)	12,033,774	4.3
縫製品販売事業 (千円)	1,952,814	20.9
保育サービス事業 (千円)	1,666,909	12.6
倉庫事業 (千円)	294,820	0.5
その他事業 (千円)	169,658	12.8
小計 (千円)	16,117,977	6.6
セグメント間取引 (千円)	698,837	
合計 (千円)	15,419,140	6.9

- (注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

国内染色加工事業の収益力改善

当社グループは、平成21年10月に実施したニット加工事業の集約化を皮切りに、平成24年10月には磐田事業所の織物無地染加工を浜松事業所に集約し、国内染色加工事業の再構築を完了させております。これらの事業再編の効果によって、国内染色加工事業における収益力の改善は進んでおりますが、今後も同事業を取巻く状況は、生産の海外移転などにより需要の減少傾向が続く厳しい環境で推移すると考えられます。

従って、同事業の収益性を高め、継続的に利益を確保していくために、各工場にて徹底したコスト削減と生産効率化への取り組みを推進すると同時に、付加価値加工商品の開発・拡販や短納期対応を武器に国内に残る定番商品を積極的に取り込むなど、安定的に受注を確保出来る体制作りを進めてまいります。

東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社は、内地需要の増大を背景に内地向けの受注を拡大するとともに、現地紡績・織布会社、現地縫製会社との連携を軸とした製造・販売インフラの整備の強化を引き続き進めております。

今後、インドネシア子会社では、増設した無地染加工設備を活用してボトム地の加工を増やすなど取り扱う素材やアイテムの拡大に努めるほか、タイ子会社では、ユニフォーム素材の開拓や新たにアジア向け輸出・販売の拡大に注力し、両社とも更なる収益の拡大に積極的に取り組んでまいります。

プリント技術のデジタル化推進

平成24年1月に当社グループの国内主力工場である浜松事業所への織物用のデジタルプリント機を導入したことを手始めに、名古屋事業所にニット用のデジタルプリント機を導入し素材への対応力を広げており、これまで当社グループが培ってきた画像処理の技術を活かしてプリント技術のデジタル化を積極的に推進してまいります。また当社グループが保有するインク製造技術や画像処理ソフトなどのデジタルプリントに関連する様々な独自技術の技術指導や外部販売も進めてまいります。

保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調にその事業規模を拡大しております。今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の件数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社グループの中心である染色加工事業及び縫製品販売事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	6,729,965 (46.6%)	7,697,131 (53.4%)	14,427,097	7,587,701 (49.2%)	7,831,438 (50.8%)	15,419,140
内、加工料	4,137,638 (45.5%)	4,947,427 (54.5%)	9,085,066	4,302,158 (47.7%)	4,725,011 (52.3%)	9,027,170
内、テキスタイル販売	1,110,117 (45.4%)	1,337,517 (54.6%)	2,447,635	1,538,787 (51.2%)	1,467,816 (48.8%)	3,006,603
内、縫製品販売	830,763 (51.4%)	784,013 (48.6%)	1,614,777	1,069,987 (54.8%)	882,827 (45.2%)	1,952,814
営業損益	82,562 (-)	476,855 (-)	394,292	56,941 (8.9%)	581,689 (91.1%)	638,630
経常損益	59,576 (-)	488,565 (-)	428,988	50,170 (10.0%)	452,409 (90.0%)	502,580
当期純損益	291,851 (-)	430,343 (-)	138,491	79,595 (-)	430,994 (-)	351,399

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットにおける大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの分野は流行に敏感な傾向があります。従って、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において23.4%を占めております。又、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場で商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社グループの主力である染色加工事業は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰は染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格に影響を与えます。

当社グループは、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めており、また木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーを主力の動力源としている為、エネルギーの重油依存比率は低いものの、重油価格の高騰が進んだ場合、原材料の調達価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工事業においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、テキスタイル販売部門や縫製品販売事業においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に挙げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に新入社員全体に対して、実地研修を行うと共に繊維加工に関する講義も並行して実施し、技術的知識を持った人材の育成を図っております。また、営業系社員に対しては必要に応じて、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。この他にも、適宜社内研修や社外研修期間と社内経営層による中堅・幹部社員の育成研修等も実施しております。

染色技術・知識の継承

上記の社内研修制度に加えて、通常の教育・研修では継承が困難である現場での実践的な染色加工技術の技能・ノウハウを次世代社員等に継承するため、属人的な技術・技能を体系化し、文書化・マニュアル化を進めるなど技術・知識の継承に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
P.T.CENTURY TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	混紡織物の染色加工に関する ノウハウの提供	平成25年4月1日より1年間 (以降1年ごとの更新)

(注) 対価として、一定料率のロイヤリティーまたは技術指導料を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、染色加工事業および縫製品販売事業関連、機器開発関連から開発テーマを設定し当社の開発技術部を中心に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は91百万円となっており、研究開発スタッフはグループ全体で18名となっております。

各セグメントに関連付けた研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発活動では、数々のテーマを重点的に進めております。

第一のテーマは、スーパーハイテク難染色性繊維の染色に係る技術開発です。社外との共同開発に基づきテーマ推進をしております。第二のテーマは、デジタルプリントに係る技術開発です。高速ヘッドへの適応性をより改善したインクの開発・改良に取り組んでまいりました。デジタルプリントが得意とする写真調の柄はもちろん、フラットスクリーン柄等でも利点を活かして拡大しております。長年培ってまいりましたデジタルプリント技術を活かして、他社への技術指導も実施し当社独自技術の応用展開を進めていきます。第三のテーマは、染色仕上の高次加工に係る技術開発です。当社では機能性を向上させたi-クールやアクアファイン、綿本来の特長を活かしたISP/SPソフトなどです。また、海外子会社でも活発な商品開発が進んでおり、テンセルやレーヨン混用素材の染色仕上げ加工および、特殊起毛のRicottiなどが注目されております。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発費は67百万円であります。

その他事業における研究開発活動は、主に機械販売事業における研究となります。

染色加工で培った制御機器をベースにして異分野向けの装置開発を行いました。自動車関連部品製造向けにモディファイした酸の希釈装置を開発し納品するに至っています。また、水中に含まれる微量の薬品をppmオーダーにて連続的測定を行う装置開発を進めています。従来の繊維加工では考えられない極低濃度レンジでの濃度測定を可能にすることにより繊維産業向け以外の展開を目指します。本研究は最終段階に差し掛かっており、次期の販売につなげていく予定です。

その他事業における研究開発費は23百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は14,727百万円で、前連結会計年度末比778百万円の増加となりました。

流動資産は6,965百万円で、前連結会計年度末比493百万円の増加であり、これは受取手形および売掛金の増加355百万円、現金及び預金の増加126百万円が主な要因であります。

固定資産は7,761百万円で、前連結会計年度末比284百万円の増加となりました。これはリース資産の増加293百万円、投資有価証券の増加134百万円、建設仮勘定の減少103百万円、建物及び構築物の減少44百万円が主な要因であります。

<負債>

負債合計は9,333百万円で、前連結会計年度末比542百万円の増加となりました。

流動負債は5,382百万円で、前連結会計年度末比40百万円の増加であり、これは支払手形及び買掛金の増加149百万円、短期借入金の減少93百万円が主な要因であります。

固定負債は3,950百万円で、前連結会計年度末比502百万円の増加であり、これはリース債務の増加385百万円、その他固定負債の増加169百万円、社債の減少30百万円が主な要因であります。

<純資産>

純資産合計は5,394百万円で、前連結会計年度末比235百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上による増加351百万円、配当金支払による減少68百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加121百万円、退職給付に係る調整累計額の計上による減少179百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フロー>

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、染色加工事業における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ベースで619百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
名古屋事業所 (愛知県清須市)	染色加工事業	繊維編物加工設備 捺染型彫刻設備	135,601	113,472	145,436 (22,808)	-	1,115	395,626	25
浜松事業所 (静岡県浜松市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	667,609	795,858	93,886 (42,412)	-	10,554	1,567,908	184
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	染色加工事業	繊維編物加工設備	237,793	430,665	179,456 (32,087)	-	5,831	853,747	76
賃貸用土地 (名古屋市北区)	その他事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,754)	-	-	760,856	-
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	その他事業	店舗	11,278	-	83,000 (899)	-	-	94,278	-
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	その他事業	駐車場	1,564	-	50,040 (914)	-	-	51,604	-
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	その他事業	住宅	749	-	220,529 (3,383)	-	-	221,279	-
賃貸用施設 (福井県三方郡美 浜町)	その他事業	保養施設	-	-	111,070 (10,538)	-	-	111,070	-
賃貸用施設 (静岡県浜松市)	その他事業	倉庫設備	64,359	-	5,532 (2,506)	-	-	69,891	-
賃貸用施設 (愛知県清須市)	その他事業	事務所	23,931	-	- (-)	-	-	23,931	-
その他	-	その他の設備	12,015	23,166	59,456 (6,649)	-	18,546	113,185	44

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記のほか、機械装置を中心に、賃借資産162,756千円があります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
T Kサポート㈱ 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	1,608	333	- (-)	-	61	2,003	20
T Kサポート㈱ その他	その他事業	その他の設備	-	405	- (-)	-	338	743	2
㈱トットメイト (愛知県名古屋 市)	保育サービ ス事業	その他の設備	25,481	831	- (-)	-	4,480	30,793	169

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ国サムット プラカーン県)	染色加工事業	繊維織物加工設備	36,772	158,968	77,982 (41,136)	-	-	273,723	173
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共 和国ブカシ県)	染色加工事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	228,211	259,998	38,554 (66,257)	363,503	6,910	897,177	296

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 基準日は各社の決算日としております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、主に生産性の向上を目的としており、その総額は400百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	3,179,611	1,075,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	35	100	25	4	3,983	4,171	-
所有株式数 (単元)	-	9,346	1,295	8,326	462	130	16,297	35,856	286,529
所有株式数の 割合(%)	-	26.07	3.61	23.22	1.29	0.36	45.45	100.00	-

(注) 1 自己株式2,069,059株は「個人その他」の欄に2,069単元、「単元未満株式の状況」の欄に59株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,068,059株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2の1	1,697	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地2	1,270	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11の3	1,161	3.21
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪府中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,061	2.94
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	773	2.14
計	-	11,902	32.93

(注) 上記のほか、自己株式が2,068千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,068,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,788,000	33,788	-
単元未満株式	普通株式 286,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,788	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田1番地の2	2,068,000	-	2,068,000	5.72
計	-	2,068,000	-	2,068,000	5.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月13日~平成26年2月13日)	180,000	21,960
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	180,000	21,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,511	547
当期間における取得自己株式	510	59

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,068,059	-	2,068,569	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新商品開発並びに事業活性化等に有効投資していく方針であります。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、前期に比べ1円増配し、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、年間の配当金は1株当たり3円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月9日 取締役会決議	102,223	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	179	124	158	135	141
最低(円)	63	50	77	75	96

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	139	130	130	137	126	120
最低(円)	112	119	116	124	112	110

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		八代 芳明	昭和25年1月5日	昭和52年10月 昭和56年3月 昭和57年11月 昭和61年11月 昭和63年11月 平成2年11月	当社入社 京都事業所次長 取締役京都事業所長 常務取締役営業統括部長兼名古屋事業所長 専務取締役総務担当 取締役社長(現任)	(注)3	1,061
常務取締役	グループ技術担当 染色加工事業本部長 岐阜事業所長 営業統括部長	井上 文継	昭和22年11月13日	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成20年8月 平成23年7月 平成26年4月	当社入社 参与・岐阜事業所長 取締役岐阜事業所長 常務取締役開発技術部長兼岐阜事業所長 常務取締役グループ技術担当兼タイ東海担当 常務取締役グループ技術担当兼岐阜事業所長兼磐田事業所長兼営業統括部長 常務取締役グループ技術担当兼染色加工事業本部長兼岐阜事業所長兼営業統括部長(現任)	(注)3	58
常務取締役	海外事業本部長	古澤 秀充	昭和27年12月9日	昭和51年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 参与・浜松事業所副工場長 取締役染色加工事業部機器企画販売部長兼浜松事業所工場長 参与・タイ東海出向 タイ東海取締役社長(現任) 常務取締役海外事業本部長(現任)	(注)3	19
取締役	管理部長	津坂 明男	昭和28年9月9日	昭和52年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年7月	当社入社 参与・総務部長 取締役総務部長 参与・インドネシアT.T.I.出向 インドネシアT.T.I.取締役社長 参与・総務部長付 取締役管理部長 取締役管理部長兼総務部長兼内部統制担当 取締役管理部長(現任)	(注)3	17
取締役	総務部長 大阪支社長 内部統制担当 開発技術部担当	鷲 裕一	昭和35年8月5日	昭和59年3月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年8月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 参与・開発技術部長 取締役開発技術部長 取締役名古屋事業所長兼開発技術部担当 取締役浜松事業所長兼営業統括部長兼開発技術部担当 取締役総務部長兼大阪支社長兼内部統制担当兼開発技術部担当(現任)	(注)3	21
取締役		西川 健一	昭和30年3月6日	昭和53年4月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社日本リクルートセンター入社 株式会社リクルートスタッフィング常務取締役 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		庄子 信悦	昭和24年2月21日	昭和46年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 名古屋事業所工場長 取締役総務部長兼内部統制担当 監査役(現任)	(注)5	35
監査役		岩田 憲明	昭和15年2月7日	昭和38年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	日本碍子株式会社入社 日本碍子株式会社代表取締役専務 日本碍子株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		澤田 馨	昭和19年4月4日	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月	日本碍子株式会社入社 旭テック株式会社常勤監査役 同社退社 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							1,224

- (注) 1 取締役西川健一は、社外取締役であります。
2 監査役岩田憲明及び澤田馨は、社外監査役であります。
3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

(2) 企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。取締役会は経営監督機能の充実に目的に独立性を有する社外取締役1名を含む6名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び参加が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関する法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築しております。内部統制担当取締役、内部統制事務局が当社グループにおける内部統制システムの構築・維持・見直し等の全般を管理しており、内部監査人と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役会や経営会議、ヒアリング等の会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的開催するリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、迅速で適切なリスク対応を実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法的なアドバイスを受けております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、内部監査室を設置し2名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は、財務・会計に関する知見を有し監査役監査を支えるに十分な人材を確保しており、取締役会及び経営会議等への出席や会計士監査への立会い及び監査役監査実施により、中立的・客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。また内部監査室との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡辺眞吾氏、坂井俊介氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他4名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役西川健一氏は、他社の取締役社長を兼務しており、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外監査役岩田恵明氏は、上場企業の元代表取締役の経験と高い見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に、また社外監査役澤田馨氏は、上場企業の元財務部長並びに常勤監査役を歴任しており、財務・会計の専門的な見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に選任しております。社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。なお、社外取締役西川健一氏及び社外監査役岩田恵明氏の両氏と当社との間には当社株式を所有していることを除き、利害関係はありません。社外監査役澤田馨氏は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役西川健一氏は他社の取締役社長を兼務しておりますが、当該会社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の方針に特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されることを主な基準としております。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,520	107,520	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,280	11,280	-	1
社外役員	16,980	16,980	-	3

(注) 1 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記のほか、平成25年6月27日開催の第93期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、取締役4名に対して252百万円及び監査役3名に対して9百万円(うち社外役員3名4百万円)であります。なお、支給時期は各取締役および各監査役の退任時としております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、1年ごとに会社の業績、役員本人の成果や責任また職務内容等を考慮し、決定しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(14) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：28

貸借対照表計上額の合計額：1,662,324千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	348,480	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	231,694	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	217,954	同上
株式会社クラレ	120,000	168,360	同上
タキヒヨー株式会社	191,640	79,913	同上
美津濃株式会社	154,000	63,910	同上
株式会社十六銀行	149,000	57,514	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	54,696	同上
株式会社大垣共立銀行	140,000	47,880	同上
NKSJホールディングス株式会社	21,000	41,244	同上
稲畑産業株式会社	56,500	39,493	同上
株式会社りそなホールディングス	78,732	38,421	同上
株式会社静岡銀行	15,000	15,900	同上
第一生命保険株式会社	119	15,053	同上
大成株式会社	20,000	11,540	同上
徳倉建設株式会社	100,000	8,400	同上
株式会社大和証券グループ本社	10,000	6,560	同上
株式会社愛知銀行	654	3,610	同上
東海ゴム工業株式会社	2,000	2,122	同上
新東工業株式会社	2,000	1,676	同上
日東工業株式会社	1,100	1,533	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,000	199	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	465,696	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	257,550	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	221,470	同上
株式会社クラレ	120,000	141,600	同上
美津濃株式会社	154,000	89,474	同上
タキヒヨー株式会社	191,640	79,338	同上
稲畑産業株式会社	56,500	59,438	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	59,148	同上
NKSJホールディングス株式会社	21,000	55,692	同上
株式会社十六銀行	149,000	53,640	同上
株式会社大垣共立銀行	140,000	39,480	同上
株式会社りそなホールディングス	78,732	39,287	同上
第一生命保険株式会社	11,900	17,850	同上
株式会社静岡銀行	15,000	15,105	同上
大成株式会社	20,000	15,000	同上
徳倉建設株式会社	100,000	13,600	同上
株式会社大和証券グループ本社	10,000	8,980	同上
株式会社愛知銀行	654	3,479	同上
日東工業株式会社	1,100	2,382	同上
東海ゴム工業株式会社	2,000	2,114	同上
新東工業株式会社	2,000	1,578	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,000	204	同上

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容の改正及び変更について最新情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,728	1,603,753
受取手形及び売掛金	6,360,297	3,956,314
商品及び製品	395,797	368,311
仕掛品	398,865	357,861
原材料及び貯蔵品	329,889	412,082
繰延税金資産	41,901	59,174
その他	235,671	242,212
貸倒引当金	8,285	33,736
流動資産合計	6,472,866	6,965,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,514,918,870	4,514,446,978
機械装置及び運搬具(純額)	4,518,840,74	4,517,783,700
土地	41,818,334	41,825,801
リース資産(純額)	70,085	363,503
建設仮勘定	124,675	21,414
その他(純額)	539,657	547,836
有形固定資産合計	15,428,697	15,489,235
無形固定資産		
のれん	296	-
その他	33,885	45,173
無形固定資産合計	34,181	45,173
投資その他の資産		
投資有価証券	21,663,724	21,798,258
繰延税金資産	22,455	53,010
その他	340,162	387,677
貸倒引当金	12,638	11,824
投資その他の資産合計	2,013,703	2,227,121
固定資産合計	7,476,582	7,761,530
資産合計	13,949,449	14,727,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,620,656,689	4,221,612,612
短期借入金	4,218,025	4,208,136
1年内償還予定の社債	460,000	430,000
リース債務	20,256	133,087
未払費用	529,704	535,419
未払法人税等	53,220	46,511
賞与引当金	45,768	98,880
役員賞与引当金	4,000	3,700
その他	380,727	230,350
流動負債合計	5,342,392	5,382,698
固定負債		
社債	430,000	-
長期借入金	4,107,156	4,121,619
リース債務	44,825	430,142
繰延税金負債	170,482	241,497
退職給付引当金	1,594,462	-
役員退職慰労引当金	272,894	11,465
退職給付に係る負債	-	1,617,100
資産除去債務	37,548	38,399
その他	222,725	392,163
固定負債合計	3,448,095	3,950,387
負債合計	8,790,487	9,333,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	367,736	560,857
自己株式	370,345	392,852
株主資本合計	5,697,542	5,868,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,886	238,343
為替換算調整勘定	906,282	805,336
退職給付に係る調整累計額	-	179,897
その他の包括利益累計額合計	789,395	746,889
少数株主持分	250,814	273,151
純資産合計	5,158,961	5,394,417
負債純資産合計	13,949,449	14,727,504

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,427,097	15,419,140
売上原価	2 12,340,776	2 13,154,497
売上総利益	2,086,320	2,264,643
販売費及び一般管理費	1, 2 1,692,028	1, 2 1,626,012
営業利益	394,292	638,630
営業外収益		
受取利息	1,685	3,551
受取配当金	44,333	41,048
有価証券評価益	22,120	15,646
負ののれん償却額	6,474	-
還付消費税等	36,428	-
雑収入	28,317	39,439
営業外収益合計	139,358	99,685
営業外費用		
支払利息	34,363	34,691
為替差損	16,179	169,759
支払手数料	12,180	10,722
雑支出	41,938	20,562
営業外費用合計	104,662	235,735
経常利益	428,988	502,580
特別利益		
投資有価証券売却益	68,806	-
移転補償金	20,360	-
特別利益合計	89,166	-
特別損失		
減損損失	-	3 44,212
事業所閉鎖損失	-	4 44,135
事業再構築費用	5 35,061	-
本社移転費用	18,329	-
事業整理損	168,050	-
その他	-	1,720
特別損失合計	221,440	90,068
税金等調整前当期純利益	296,714	412,512
法人税、住民税及び事業税	85,408	58,681
法人税等調整額	17,570	28,444
法人税等合計	102,979	30,237
少数株主損益調整前当期純利益	193,734	382,274
少数株主利益	55,243	30,875
当期純利益	138,491	351,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	193,734	382,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,355	121,457
為替換算調整勘定	248,435	94,252
その他の包括利益合計	296,790	215,709
包括利益	490,525	597,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,596	573,763
少数株主に係る包括利益	62,929	24,220

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,248	305,733	335,670	5,670,312
当期変動額					
剰余金の配当			69,264		69,264
当期純利益			138,491		138,491
連結範囲の変動			7,224		7,224
自己株式の取得				34,830	34,830
自己株式の処分		97		155	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	97	62,002	34,674	27,230
当期末残高	4,300,000	1,400,151	367,736	370,345	5,697,542

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,531	1,146,784	1,078,253	206,403	4,798,462
当期変動額					
剰余金の配当					69,264
当期純利益					138,491
連結範囲の変動					7,224
自己株式の取得					34,830
自己株式の処分					58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,355	240,502	288,857	44,411	333,268
当期変動額合計	48,355	240,502	288,857	44,411	360,499
当期末残高	116,886	906,282	789,395	250,814	5,158,961

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,151	367,736	370,345	5,697,542
当期変動額					
剰余金の配当			68,517		68,517
当期純利益			351,399		351,399
持分変動差額			89,759		89,759
自己株式の取得				22,507	22,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	193,121	22,507	170,613
当期末残高	4,300,000	1,400,151	560,857	392,852	5,868,156

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	116,886	906,282	-	789,395	250,814	5,158,961
当期変動額						
剰余金の配当						68,517
当期純利益						351,399
持分変動差額						89,759
自己株式の取得						22,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,457	100,946	179,897	42,506	22,336	64,842
当期変動額合計	121,457	100,946	179,897	42,506	22,336	235,456
当期末残高	238,343	805,336	179,897	746,889	273,151	5,394,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	296,714	412,512
減価償却費	499,319	373,473
移転補償金	20,360	-
事業整理損	168,050	-
投資有価証券売却損益(は益)	68,806	-
事業再構築費用	35,061	-
事業所閉鎖損失	-	44,135
減損損失	-	44,212
退職給付引当金の増減額(は減少)	348,599	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	183,288
受取利息及び受取配当金	46,018	44,599
支払利息	34,363	34,691
為替差損益(は益)	10,488	217,871
有形固定資産廃棄損	9,043	4,564
売上債権の増減額(は増加)	226,663	361,918
たな卸資産の増減額(は増加)	109,247	11,104
仕入債務の増減額(は減少)	258,512	142,233
未払費用の増減額(は減少)	11,736	26,239
賞与引当金の増減額(は減少)	16,088	53,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,650	24,608
その他	7,284	136,598
小計	428,877	587,668
利息及び配当金の受取額	46,018	44,599
利息の支払額	34,980	34,233
事業再構築費用の支払額	18,329	-
法人税等の支払額	60,131	69,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,453	528,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,569	63,581
定期預金の払戻による収入	88,200	-
子会社株式の取得による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	686,397	815,482
有形固定資産の売却による収入	46,031	37,640
有形固定資産の売却に伴う支出	192,048	-
投資有価証券の取得による支出	122,089	-
投資有価証券の売却による収入	181,036	68,160
その他	21,370	10,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	745,206	783,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	182,185	102,165
長期借入れによる収入	997,934	750,000
長期借入金の返済による支出	791,786	682,289
社債の償還による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	34,830	22,507
自己株式の売却による収入	58	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	571,675
リース債務の返済による支出	-	76,769
配当金の支払額	69,264	68,517
少数株主への配当金の支払額	18,518	20,357
その他	9,499	421
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,277	289,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,621	24,436
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,853	58,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,273	1,449,159
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	8,260	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,449,159	1,507,753

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

TKサポート株式会社

株式会社トットメイト

TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.

P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成25年12月末日決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用

在外連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,617,100千円計上されるとともに、繰延税金資産が15,891千円増加、その他の包括利益累計額が179,897千円減少、少数株主持分が7,566千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.28円減少しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、前連結会計年度に完了した国内染色加工事業に関する生産体制の再構築を契機として設備の稼働状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼働が見込まれることから、国内の設備投資は現状生産能力の維持・更新を中心に行うことになり、定額法による減価償却の方法を採用することが当社及び国内連結子会社の操業状況をより適切に反映させることができると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が131,617千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ131,617千円増加しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、役員退職慰労金制度を平成25年3月31日をもって廃止することを、平成25年1月25日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分262,353千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた70,085千円は、「リース資産(純額)」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた20,256千円は、「リース債務」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた44,825千円は、「リース債務」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」に表示していた3,686千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	16,360,772千円	16,571,020千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,681千円	25,681千円

- 3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他) 60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	(株)東海トレーディング(借入債務) 40,000千円
計	100,000千円	計 100,000千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	343,759千円	(33,168千円)	295,214千円	(30,230千円)
機械装置及び運搬具	8,527千円	(8,527千円)	7,029千円	(7,029千円)
土地	342,219千円	(93,886千円)	210,422千円	(93,886千円)
計	694,507千円	(135,581千円)	512,666千円	(131,146千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	43,515千円	(- 千円)	104,825千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	69,179千円	(40,500千円)	26,835千円	(- 千円)
1年内償還予定の社債	60,000千円	(60,000千円)	30,000千円	(30,000千円)
社債	30,000千円	(30,000千円)	- 千円	(- 千円)
長期借入金	82,156千円	(- 千円)	72,119千円	(- 千円)
仕入債務	41,776千円	(- 千円)	81,299千円	(- 千円)
計	326,627千円	(130,500千円)	315,080千円	(30,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	91,216千円	91,216千円
機械装置及び運搬具	314,031千円	314,031千円
その他	878千円	878千円
計	406,126千円	406,126千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	62,269千円	- 千円
支払手形	3,397千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	805,401千円	677,665千円
賞与引当金繰入額	15,593千円	28,580千円
役員賞与引当金繰入額	4,000千円	5,783千円
退職給付費用	20,325千円	13,207千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,686千円	998千円
貸倒引当金繰入額	3,673千円	24,626千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	104,491千円	91,059千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物及び構築物	福井県三方郡美浜町	44,212千円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については、老朽化等の理由により回収可能性が認められないため、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は0円として評価しております。

4 事業所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産廃棄損	- 千円	30,109千円
その他	- 千円	14,026千円

5 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産廃棄損	13,464千円	- 千円
その他	21,596千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,717千円	187,995千円
組替調整額	68,806	14
税効果調整前	74,523	187,980
税効果額	26,168	66,523
その他有価証券評価差額金	48,355	121,457
為替換算調整勘定：		
当期発生額	64,291	94,252
組替調整額	184,143	-
税効果調整前	248,435	94,252
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	248,435	94,252
その他の包括利益合計	296,790	215,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,510	374	0	1,883
合計	1,510	374	0	1,883

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加374千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加369千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,264	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,883	184	-	2,068
合計	1,883	184	-	2,068

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,477,728千円	1,603,753千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,569千円	96,000千円
現金及び現金同等物	1,449,159千円	1,507,753千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	615,000	387,407	227,592
その他	3,820	3,046	773
合計	618,820	390,454	228,365

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	580,000	417,471	162,528
その他	3,820	3,592	227
合計	583,820	421,063	162,756

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額等		
1年内	69,973	67,554
1年超	179,241	111,687
合計	249,214	179,241

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払リース料	81,746	73,195
減価償却費相当額	68,410	61,639
支払利息相当額	10,301	7,662

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債（償還日は決算日後、半年後）、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,477,728	1,477,728	-
(2)受取手形及び売掛金	3,601,297		
貸倒引当金(*1)	8,285		
差引	3,593,012	3,593,012	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,617,951	1,617,951	-
資産計	6,688,692	6,688,692	-
(4)支払手形及び買掛金	2,065,689	2,065,689	-
(5)短期借入金	1,612,246	1,612,246	-
(6)設備代支払手形(流動負債)	139,595	139,595	-
(7)社債	90,000	90,230	230
(8)長期借入金(*2)	1,645,936	1,642,134	3,801
負債計	5,553,467	5,549,895	3,571

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年内長期借入金 570,779千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,603,753	1,603,753	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	3,956,314 33,736		
差引	3,922,578	3,922,578	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,752,358	1,752,358	-
資産計	7,278,690	7,278,690	-
(4)支払手形及び買掛金	2,215,612	2,215,612	-
(5)短期借入金	1,579,301	1,579,301	-
(6)設備代支払手形（流動負債）	48,503	48,503	-
(7)社債	30,000	30,026	26
(8)長期借入金（*2）	1,729,455	1,727,070	2,385
負債計	5,602,872	5,600,514	2,358

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）連結貸借対照表上の1年内長期借入金 509,835千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)設備代支払手形（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	20,091	20,217

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1～5年以内	5～10年以内	10年超
現金及び預金 預金	1,470,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,601,297	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	100,000
合計	5,072,153	-	-	100,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1～5年以内	5～10年以内	10年超
現金及び預金 預金	1,594,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,956,314	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	100,000
合計	5,550,849	-	-	100,000

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,612,246	-	-	-	-	-
社債	60,000	30,000	-	-	-	-
長期借入金	570,779	355,279	322,279	282,279	115,317	-
合計	2,243,025	385,279	322,279	282,279	115,317	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,579,301	-	-	-	-	-
社債	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	509,835	476,835	436,835	268,449	37,500	-
合計	2,119,136	476,835	436,835	268,449	37,500	-

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,441,101	761,305	679,796
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25,882	20,600	5,282
	小計	1,466,983	781,905	685,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,309	18,584	2,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	67,230	67,230	-
	(3) その他	67,427	69,092	1,665
	小計	150,967	154,907	3,940
	合計	1,617,951	936,812	681,138

(注) 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債券に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,599,148	734,832	864,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25,656	20,600	5,056
	小計	1,624,804	755,432	869,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,678	45,057	379
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	82,876	82,876	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,554	127,933	379
	合計	1,752,358	883,366	868,992

（注）組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債券に含めて記載しております。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	162,514	68,806	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,522	-	-
合計	181,036	68,806	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	68,160	-	-
合計	68,160	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	259,800	153,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	153,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払退職金、退職一時金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	1,845,385千円
(2)未積立退職給付債務	1,845,385千円
(3)未認識数理計算上の差異	250,923千円
(4)連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)	1,594,462千円

(注)一部の一時金制度で簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	178,045千円
(1)勤務費用	26,020千円
(2)利息費用	43,588千円
(3)数理計算上の差異の費用処理額	30,632千円
(4)その他退職給付費用 (注)1	77,804千円

(注)1 主に確定拠出型年金制度及び前払退職金に係る退職給付費用であります。

2 簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

主に0.7%

(3)数理計算上の差異の処理年数

主に9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、個々の会社における退職金規定に基づき、確定拠出年金、前払退職金、中小企業退職金共済制度、確定給付型の制度として、退職一時金による退職給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,846,244千円
勤務費用	21,064
利息費用	17,584
数理計算上の差異の発生額	14,761
退職給付の支払額	253,031
退職給付債務の期末残高	1,617,100

(注)一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,617,100千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,617,100
退職給付に係る負債	1,617,100千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,617,100

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,064千円
利息費用	17,584
数理計算上の差異の費用処理額	31,094
確定給付制度に係る退職給付費用	69,743

(注)一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(4)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	203,355千円
合計	203,355

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率

主に0.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、63,802千円であります。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への支払額は、9,452千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	570,005千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	544,153千円
賞与引当金	20,343千円	35,617千円
役員退職慰労引当金	96,954千円	4,160千円
未払役員退職慰労金	-千円	93,135千円
資産除去債務	13,329千円	13,631千円
貸倒引当金	4,532千円	14,249千円
減損損失	865千円	16,558千円
投資有価証券評価損	71,411千円	65,857千円
ゴルフ会員権評価損	36,879千円	36,879千円
その他有価証券評価差額金	114,625千円	114,413千円
減価償却超過額	15,821千円	38,736千円
繰越欠損金	842,466千円	781,013千円
その他	34,028千円	59,618千円
繰延税金資産小計	1,821,263千円	1,818,027千円
評価性引当額	1,677,137千円	1,630,950千円
繰延税金資産合計	144,126千円	187,076千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	242,041千円	308,565千円
資産除去債務	8,210千円	7,823千円
繰延税金負債合計	250,251千円	316,389千円
繰延税金負債の純額	106,125千円	129,312千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	41,901千円	59,174千円
固定資産 - 繰延税金資産	22,455千円	53,010千円
固定負債 - 繰延税金負債	170,482千円	241,497千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	1.5%
住民税均等割	4.6%	3.3%
評価性引当額の変動	1.5%	30.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	1.9%
海外連結子会社の税率差異	5.6%	6.4%
その他	1.8%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	7.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(賃貸不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗(土地を含む。)、遊休資産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,730千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,821千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,290,523	1,277,627
期中増減額	12,895	26,572
期末残高	1,277,627	1,251,055
期末時価	1,382,789	1,329,657

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は賃貸用施設の新設による増加額が13,685千円であり、減少額は遊休資産売却による減少額が23,322千円、減価償却による減少額が3,258千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失による減少額44,212千円であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載したとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、染色加工事業において129,543千円増加、保育サービス事業において2,285千円増加、倉庫事業において211千円減少、その他事業において0千円増加しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,531,732	1,272,667	1,480,146	3,455	14,288,000	139,096	14,427,097	-	14,427,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	968	342,110	-	290,019	633,098	55,528	688,626	688,626	-
計	11,532,701	1,614,777	1,480,146	293,474	14,921,099	194,624	15,115,723	688,626	14,427,097
セグメント利益	224,520	41,700	54,041	11,936	332,198	61,943	394,142	150	394,292
セグメント資産	8,508,383	595,643	395,394	70,995	9,570,417	1,298,387	10,868,805	3,080,644	13,949,449
その他の項目									
減価償却費	474,731	-	4,645	3,421	482,799	3,567	486,366	4,058	490,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	943,787	-	5,852	-	949,640	-	949,640	-	949,640

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,032,202	1,580,329	1,666,909	12,514	15,291,956	127,183	15,419,140	-	15,419,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,571	372,484	-	282,305	656,362	42,474	698,837	698,837	-
計	12,033,774	1,952,814	1,666,909	294,820	15,948,319	169,658	16,117,977	698,837	15,419,140
セグメント利益又は損失()	517,696	25,127	50,199	11,291	554,060	82,110	636,170	2,460	638,630
セグメント資産	9,174,052	656,238	364,055	83,569	10,277,915	1,267,777	11,545,693	3,181,811	14,727,504
その他の項目									
減価償却費	358,089	-	6,268	3,674	368,033	1,381	369,414	4,058	373,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,062	-	27,431	-	508,494	-	508,494	-	508,494

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	545千円	2,756千円
のれんの償却額	395千円	296千円
合計	150千円	2,460千円

3 セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,080,644千円	3,181,811千円
合計	3,080,644千円	3,181,811千円

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,302,104	2,204,428	920,564	14,427,097

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,425,638	1,003,058	-	5,428,697

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,817,212	2,499,486	1,102,441	15,419,140

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,303,974	1,185,261	-	5,489,235

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	44,212	-	44,212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	395	-	-	-	-	-	395
当期末残高	296	-	-	-	-	-	296

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,474	-	-	-	-	-	6,474
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	296	-	-	-	-	-	296
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱東海トレーディング	愛知県清須市	10	機械・繊維製品輸出入業	(所有)直接100.0%	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証役員の兼任	営業取引	商品仕入	996,106	買掛金	74,560
								製商品販売	123,277	支払手形	1,870
							営業取引以外の取引(注)3	債務保証	100,000	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱東海トレーディング	愛知県清須市	10	機械・繊維製品輸出入業	(所有)直接100.0%	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証役員の兼任	営業取引	商品仕入	1,174,642	買掛金	138,147
								製商品販売	174,472	支払手形	1,780
							営業取引以外の取引(注)3	債務保証	100,000	-	-

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を前連結会計年度860,000円、当連結会計年度600,000千円として連帯保証したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	143円27銭	150円 30銭
1株当たり当期純利益金額	4円1銭	10円 27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	138,491	351,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	138,491	351,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,501	34,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海染工株式会社 第3回銀行保証付無担保社債	平成21年7月31日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.92	無担保	平成26年7月31日
合計	-	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1 ()は1年以内の償還予定額になります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,612,246	1,579,301	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	570,779	509,835	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,256	133,087	2.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,075,156	1,219,619	1.1	平成28年7月28日～ 平成30年6月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	44,825	430,142	2.1	平成27年4月22日～ 平成30年11月22日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,323,264	3,871,986	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	476,835	436,835	268,449	37,500
リース債務	124,072	125,618	126,463	53,988

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,093,700	7,587,701	11,298,134	15,419,140
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	91,313	17,137	221,503	412,512
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	37,281	79,595	190,191	351,399
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	1.09	2.32	5.55	10.27

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	1.09	3.41	7.88	4.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,862	1,013,444
受取手形	5 1,319,223	1,142,981
売掛金	2 1,792,000	2 2,101,725
商品及び製品	328,441	298,970
仕掛品	290,825	234,584
原材料及び貯蔵品	188,194	164,336
前払費用	19,883	14,710
繰延税金資産	25,264	39,264
その他	2 130,642	2 75,972
貸倒引当金	8,070	33,510
流動資産合計	5,108,268	5,052,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 868,214	1, 4 822,044
構築物	1, 4 333,967	1, 4 332,858
機械及び装置	1, 4 1,381,713	1, 4 1,347,404
車両運搬具	18,728	15,758
工具、器具及び備品	4 31,070	4 36,047
土地	1 2,312,933	1 2,312,933
リース資産	1,600	-
建設仮勘定	25,980	7,054
有形固定資産合計	4,974,208	4,874,101
無形固定資産		
その他	26,221	27,176
無形固定資産合計	26,221	27,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,785	1,770,856
関係会社株式	1,715,321	1,817,081
出資金	970	970
その他	284,338	298,909
貸倒引当金	12,638	11,824
投資その他の資産合計	3,624,778	3,875,993
固定資産合計	8,625,208	8,777,272
資産合計	13,733,476	13,829,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 5 1,020,463	2 1,041,044
買掛金	2 663,888	2 631,673
短期借入金	1 1,748,500	1,643,000
1年内償還予定の社債	1 60,000	1 30,000
リース債務	1,706	-
未払金	2 66,084	2 68,660
未払費用	2 373,618	2 357,772
未払法人税等	23,631	34,926
未払消費税等	52,685	39,046
賞与引当金	12,008	58,590
その他	2 247,643	2 146,737
流動負債合計	4,270,230	4,051,451
固定負債		
社債	1 30,000	-
長期借入金	993,000	1,147,500
長期末払金	2 255,390	2 451,068
繰延税金負債	170,482	251,885
退職給付引当金	1,504,480	1,308,925
役員退職慰労引当金	262,353	-
その他	105,308	177,399
固定負債合計	3,321,015	3,336,778
負債合計	7,591,245	7,388,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	325,151	325,151
資本剰余金合計	1,400,151	1,400,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	694,869	895,676
利益剰余金合計	694,869	895,676
自己株式	370,345	392,852
株主資本合計	6,024,674	6,202,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,555	238,549
評価・換算差額等合計	117,555	238,549
純資産合計	6,142,230	6,441,523
負債純資産合計	13,733,476	13,829,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 9,859,539	1 10,030,593
売上原価	1 8,753,603	1 8,772,973
売上総利益	1,105,935	1,257,620
販売費及び一般管理費	2 1,054,340	2 1,057,422
営業利益	51,595	200,197
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 145,133	1 181,080
雑収入	1 50,703	1 48,628
営業外収益合計	195,836	229,709
営業外費用		
支払利息	1 30,777	1 30,436
支払手数料	12,180	10,722
雑支出	32,628	7,424
営業外費用合計	75,587	48,583
経常利益	171,845	381,322
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 100,502	-
投資有価証券売却益	68,806	-
移転補償金	20,360	-
特別利益合計	189,669	-
特別損失		
減損損失	-	44,212
事業所閉鎖損失	-	4 44,135
事業再構築費用	5 35,061	-
本社移転費用	18,329	-
特別損失合計	53,390	88,348
税引前当期純利益	308,124	292,974
法人税、住民税及び事業税	762	22,771
法人税等調整額	30,855	877
法人税等合計	30,093	23,649
当期純利益	278,030	269,325

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,248	1,400,248	486,103	335,670	5,850,681
当期変動額							
剰余金の配当					69,264		69,264
当期純利益					278,030		278,030
自己株式の取得						34,830	34,830
自己株式の処分			97	97		155	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	97	97	208,765	34,674	173,993
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,151	1,400,151	694,869	370,345	6,024,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69,307	69,307	5,919,988
当期変動額			
剰余金の配当			69,264
当期純利益			278,030
自己株式の取得			34,830
自己株式の処分			58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,248	48,248	48,248
当期変動額合計	48,248	48,248	222,241
当期末残高	117,555	117,555	6,142,230

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,151	1,400,151	694,869	370,345	6,024,674
当期変動額							
剰余金の配当					68,517		68,517
当期純利益					269,325		269,325
自己株式の取得						22,507	22,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	200,807	22,507	178,299
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,151	1,400,151	895,676	392,852	6,202,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117,555	117,555	6,142,230
当期変動額			
剰余金の配当			68,517
当期純利益			269,325
自己株式の取得			22,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,993	120,993	120,993
当期変動額合計	120,993	120,993	299,293
当期末残高	238,549	238,549	6,441,523

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法

製品 移動平均法

仕掛品 加工仕掛品は売価還元法

その他の仕掛品は移動平均法

原材料・貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間管理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価をしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は一部の建物を除いて定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更致しました。

この変更は、前事業年度に完了した国内染色加工事業に関する生産体制の再構築を契機として設備の稼動状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼動が見込まれることから、国内の設備投資は現状生産能力の維持・更新を中心に行うことになり、定額法による減価償却の方法を採用することが当社の操業状況をより適切に反映させることができると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が129,543千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ129,543千円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の記載については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額が減価償却累計額に含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成25年3月31日をもって廃止することを、平成25年1月25日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分262,353千円を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	67,185千円	21,100千円
構築物	10,480千円	9,129千円
機械及び装置	8,527千円	7,029千円
土地	233,150千円	93,886千円
計	319,344千円	131,146千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	46,900千円	-千円
社債(1年内償還予定を含む、銀行保証付 無担保社債)	90,000千円	30,000千円
計	136,900千円	30,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	223,225千円	225,034千円
短期金銭債務	257,222千円	336,415千円
長期金銭債務	186,745千円	124,345千円

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	631,323千円	P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 246,277千円
(株)東海トレーディング	100,000千円	(株)東海トレーディング 100,000千円
計	731,323千円	計 346,277千円

4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	63,351千円	63,351千円
構築物	27,864千円	27,864千円
機械及び装置	314,031千円	314,031千円
工具、器具及び備品	878千円	878千円
計	406,126千円	406,126千円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	62,269千円	- 千円
支払手形	3,397千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	581,466千円	657,422千円
仕入高	1,326,845千円	1,494,802千円
営業取引以外の取引による取引高	209,934千円	149,066千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度は64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
役員報酬	109,582千円	135,780千円
給与諸手当	541,965千円	477,728千円
賞与引当金繰入額	3,150千円	16,090千円
退職給付引当金繰入額	18,617千円	10,867千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,967千円	- 千円
減価償却費	16,281千円	10,952千円
貸倒引当金繰入額	3,614千円	24,626千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
主に機械及び装置	100,502千円	- 千円

4 事業所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
固定資産廃棄損	- 千円	30,109千円
その他	- 千円	14,026千円

5 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
固定資産廃棄損	13,464千円	- 千円
その他	21,596千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,814,450千円、関連会社株式2,631千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,712,690千円、関連会社株式2,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	563,293千円	464,669千円
賞与引当金	5,459千円	20,799千円
役員退職慰労引当金	93,135千円	-千円
未払役員退職慰労金	-千円	93,135千円
資産除去債務	13,329千円	13,631千円
未払事業税	4,023千円	5,356千円
貸倒引当金	4,532千円	14,249千円
減損損失	865千円	16,558千円
投資有価証券評価損	71,411千円	65,857千円
関係会社株式評価損	283,131千円	283,131千円
ゴルフ会員権評価損	36,879千円	36,879千円
その他有価証券評価差額金	114,384千円	114,339千円
繰越欠損金	809,765千円	778,326千円
その他	27,368千円	50,004千円
繰延税金資産小計	2,027,581千円	1,956,940千円
評価性引当額	1,922,548千円	1,853,172千円
繰延税金資産合計	105,033千円	103,768千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	8,210千円	7,823千円
その他有価証券評価差額金	242,041千円	308,565千円
繰延税金負債合計	250,251千円	316,389千円
繰延税金負債の純額	145,218千円	212,621千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,264千円	39,264千円
固定負債 - 繰延税金負債	170,482千円	251,885千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%	19.5%
住民税均等割	4.2%	4.4%
外国税額控除	3.5%	5.6%
評価性引当額の変動	11.6%	19.5%
連結納税制度適用による影響額	8.1%	4.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	2.2%
その他	2.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%	8.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	2,527,623	31,690	46,725	86,516 (42,763)	2,512,588	1,690,543
	構築物	1,238,070	25,096	8,641	21,079 (1,449)	1,254,524	921,665
	機械及び装置	11,926,103	138,260	312,042	147,546	11,752,320	10,404,916
	車両運搬具	35,797	-	2,220	2,858	33,577	17,818
	工具、器具及び備品	332,627	9,792	-	4,816	342,419	306,372
	土地	2,312,933	-	-	-	2,312,933	-
	リース資産	8,000	-	8,000	1,600	-	-
	建設仮勘定	25,980	186,341	205,267	-	7,054	-
	計	18,407,134	391,181	582,897	264,417 (44,212)	18,215,418	13,341,316
無形固 定資産	その他	26,507	1,110	-	155	27,617	441
	計	26,507	1,110	-	155	27,617	441

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浜松事業所	1号エアフロー機他	106,223千円
	岐阜事業所	水管式ボイラー他	192,387千円
	磐田事業所	事業所閉鎖に伴う除却他	13,432千円

3 「減価償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,708	25,440	813	45,334
賞与引当金	12,008	58,590	12,008	58,590
役員退職慰労引当金	262,353	-	262,353	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日東海財務局長に提出。

第94期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日東海財務局長に提出。

第94期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月6日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月6日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 眞吾
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海染工株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。